



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 東
 コード番号 7823 URL http://www.artnature.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 井上 裕章 TEL 03-3379-3334
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,515	△1.9	3,457	△14.5	3,456	△18.9	1,731	△23.1
27年3月期	41,283	3.2	4,042	△24.9	4,264	△21.9	2,252	△28.1

(注) 包括利益 28年3月期 1,588百万円 (△34.6%) 27年3月期 2,429百万円 (△26.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	52.37	52.16	7.4	8.4	8.5
27年3月期	68.22	67.84	10.2	10.8	9.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,734	23,653	58.0	712.77
27年3月期	41,147	23,012	55.8	694.79

(参考) 自己資本 28年3月期 23,608百万円 27年3月期 22,960百万円

(注) 平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,106	△1,733	△1,541	16,072
27年3月期	3,343	△4,714	859	16,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	15.00	—	908	40.3	4.1
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	926	53.5	4.0
29年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		36.6	

(注) 平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成27年3月期の期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,612	3.9	1,773	3.9	1,813	2.0	1,150	19.8	34.75
通期	43,079	6.3	3,844	11.2	3,925	13.5	2,533	46.3	76.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	34,393,200株	27年3月期	34,341,600株
28年3月期	1,271,238株	27年3月期	1,295,438株
28年3月期	33,070,605株	27年3月期	33,017,375株

(注) 平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に企業収益の向上や雇用情勢の改善等が見られるものの、株価や為替の急激な変動に加え、消費税率引き上げ後の節約志向の継続に伴う個人消費の伸び悩みが見られるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社ではさらなる成長を目指し、「高いお客様満足度と効率性を両立させた強い営業体制の確立」「高品質・短納期・低コストを実現するグローバルな生産体制の確立」「収益マインドの醸成と生産性向上による盤石な収益構造の確立」「変革にチャレンジする強い人財の育成と働きがいのある職場風土の確立」「社会からの要請に応え信頼を得られる健全な経営体制の確立」を5つの柱とし、新商品の定期的な発売、販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様の定着推進、展示試着会の積極的開催、女性向け既製品ウィッグを販売するジュリア・オージェの販売体制の強化等の諸施策を実施いたしました。

しかしながら、景気の回復が足踏み状態であることに加え、他社との競争が激化していることなどにより、特に女性向け商品の売上高が計画を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,515百万円(前連結会計年度比1.9%減)となりました。利益については、前連結会計年度に比べ販売促進関連費用を中心に経費を抑制的に使用したものの、売上高の減少や売上原価の増加により、営業利益は3,457百万円(同14.5%減)、経常利益は3,456百万円(同18.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,731百万円(同23.1%減)と前連結会計年度比減収減益となりました。

セグメント別の売上高の状況は次のとおりです。

<男性向け売上高>

男性向け売上高については、お客様担当制強化によるお客様の定着推進、販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様満足度向上等の諸施策を実施しましたが、ほぼ前年並みの23,439百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。

<女性向け売上高>

女性向け売上高については、販売スタッフのスキル強化によるお客様満足向上、お客様に対する来店フォローの強化や定期来店促進等の諸施策を実施したものの、消費税率引き上げ後の節約志向の継続や他社との競争激化などの影響により、12,779百万円(同4.9%減)となりました。

<女性向け既製品売上高>

女性向け既製品ウィッグを販売する「ジュリア・オージェ」の売上高については、既存店舗の売上高が伸び悩み、3,436百万円(同4.1%減)となりました。

② 次期の見通し

政府の一億総活躍社会の実現に向けた「緊急対策」等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうものと予想されます。一方、当社の属する毛髪業界では、同業他社をはじめ、周辺業界との競争環境は引き続き厳しいものと考えております。

こうした環境下、当社グループでは、高いお客様満足度の追求、生産性の向上、更にはガバナンスの強化にも取り組み、企業価値向上を目指してまいります。主力であるオーダーメイドかつらでは、メンズ、レディースともに新商品を軸として、お客様を増やしていきます。既製品ウィッグのジュリア・オージェ事業では、全国に展開している店舗販売体制を強化することで、お客様の定着化に努め、既製品業界での足場をしっかりと固めてまいります。その他、通販事業や海外事業にも注力し、業容拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績見通しは、連結売上高43,079百万円(当連結会計年度比6.3%増)、営業利益3,844百万円(同11.2%増)、経常利益3,925百万円(同13.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,533百万円(同46.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ412百万円減少し、40,734百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金が減少したこと等により流動資産が766百万円減少した一方、無形固定資産の増加等により固定資産が353百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ1,053百万円減少し、17,081百万円となりました。これは、未払法人税等や前受金等の減少等により流動負債が1,291百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ640百万円増加し、23,653百万円となりました。これは、利益剰余金が773百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比237百万円減少し、16,072百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3,308百万円に加え、減価償却費1,237百万円、退職給付に係る負債の増加516百万円、売上債権の減少764百万円があった一方、前受金の減少297百万円、たな卸資産の増加501百万円、法人税等の支払2,001百万円等により3,106百万円の資金収入(前連結会計年度は3,343百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,453百万円、無形固定資産の取得による支出267百万円等により、1,733百万円の資金支出(前連結会計年度は4,714百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出401百万円、配当金の支払957百万円、リース債務の返済による支出190百万円等により1,541百万円の資金支出(前連結会計年度は859百万円の資金収入)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	56.2	54.3	56.5	55.8	58.0
時価ベースの自己資本比率(%)	54.0	77.5	128.4	88.4	82.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	59.9	51.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	2,889.2	261.3

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式除く)を乗じて算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化、および将来の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、平成28年3月期の配当につきましては、第2四半期末(中間)配当14円、期末配当14円、1株当たり年間合計28円の配当を実施させていただきます。

また、平成29年3月期につきましては、第2四半期末配当14円、期末配当14円(1株当たり年間合計28円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 海外生産について

当社の主力製品であるオーダーメイドかつらの製造においては、手工業の工程が大きな割合を占めるため、その全量を人件費の低いフィリピン国に所在するARTNATURE PHILIPPINES INC.(連結子会社、以下「ANフィリピン社」と記します)およびARTNATURE MANUFACTURING PHILIPPINES INC.(連結子会社、以下「ANMP社」と記します)にて生産を行ってまいりました。

こうしたフィリピン一か国へ生産拠点が集中するリスクを回避するため、カンボジア国にも生産拠点であるARTNATURE(CAMBODIA) INC.(連結子会社、以下「ANKH社」と記します)を設置し生産を行ってまいりました。

しかしながら、フィリピン国、カンボジア国両国における、政治的・経済的・社会的情勢や、自然災害および政府当局が課す法的な規制または制限によって生産活動が影響を受ける可能性があります。さらには、海外子会社との取引が外貨建てであることから、為替相場の変動によって当社業績が影響を受ける可能性があります。

② 特定商品への依存および技術革新について

当社グループの売上高の内、お客様の注文に応じて個別に製作するオーダーメイドかつらの売上高全体に占める割合が高く、当連結会計年度では60.3%を占めております。

発毛剤や植毛は当社主力製品であるオーダーメイドかつらと競合関係にある商品、技術ですが、発毛剤はその効果に個人差があり、植毛技術にも植毛できる本数に限界があるなどの理由から、現在までのところ当社製品に対する大きな脅威にはなっておりません。しかし発毛に関して画期的な効果を有する発毛剤等が開発され市場に投入された場合、また本数に制限のない植毛や毛髪再生等の医療技術が開発されて事業化された場合には、当社グループの業績に与える影響は重大なものと考えられます。

③ 仕入の集中について

当社はオーダーメイドかつら等に使用する主要な原材料である人工毛髪の仕入について、品質面および安定供給確保等の観点から、国内メーカー3社からその大部分を仕入れており、原材料の仕入先が集中するリスクが内在しております。上記3社から仕入れている人工毛髪について一定量のストックを保有しておりますが、供給が何らかの事情でそれ以上の長期間に亘って停止した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 特定物流拠点への集中について

当社では、物流における納期短縮、経費削減を目的として、ヤマトロジスティクス株式会社の神奈川クイック通販ロジセンターと、大阪クイック通販ロジセンターの2拠点に当社商品の配送をアウトソーシングしております。この物流センターは通常想定される災害には十分耐えうる強度を備えておりますが、大規模災害等により、建物が全壊したり、交通手段が遮断されたような場合は、国内の当社店舗、連結子会社および当社グループ外の製造委託先との間の受発注および物流業務の一部に支障を来すことが予想されるために、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした状態に備えるため、新潟県村上市に所在する従来の商品物流センターに、備品・毛髪等について、BCP(事業継続計画)のため一定量の在庫を置いております。

⑤ 顧客情報の漏洩、情報セキュリティについて

A. 当社本体の情報管理体制について

当社のお客様は髪に関する悩みを有する一般個人であり、その情報は重要な情報です。したがって、その情報管理には細心の注意を払っております。

当社は、「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項(JIS Q 15001)」に準拠した個人情報保護マネジメントシステムを策定し、平成18年8月に一般財団法人 日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) に対してプライバシーマークの取得申請を行いプライバシーマークを取得し、以降定期的に更新取得しております。

お客様に関するデータについては、顧客管理システム(My-Do)にてお客様情報の電子化、集中管理を実施する等、お客様情報管理体制の強化に万全を期しておりますが、万一、お客様データが外部流出した場合はお客様の個人情報の不正使用等が考えられ、社会問題化した場合には当社グループのブランド・イメージ低下によって事業活動および業績に重大な影響が出る可能性があります。

B. 業務委託先における情報管理体制について

当社の広告宣伝の主要な媒体の一つであるお客様向けダイレクトメールは、人件費効率を考慮して外部委託先に発送までの業務を委託しており、それに伴ってお客様の住所、氏名のデータを一時的に委託先に預けております。当社がお客様情報を外部に委託するに当たっては、「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項(JIS Q15001)」により、業務委託先における個人情報管理体制が当社の定める個人情報保護基準を充足していることを事前に確認した上で、秘密保持に関する契約書を取り交わしております。

さらに当社の担当者が訪問調査等を実施し、定期的に委託先の見直しを行っておりますが、万一、業務委託先での情報漏洩が発生した場合には、お客様の個人情報の不正使用等が考えられるため、当社グループの業務運営および業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材確保について

当社の店舗で実施している業務には理容師法または美容師法の適用があり、お客様の対応に当るスタイリストは理容師または美容師の免許を有していることが必要です。そのため、当社では全従業員の約8割に当る1,945名(平成28年3月31日現在)が、理・美容師の資格を有しております。こうした人材確保のため、スタイリストの中途採用に当たっては、理容師または美容師の有資格者を採用しております。今後、必要な員数の理・美容師を確保出来ない場合には、要員不足によるサービスの低下を招き、当社の業績に影響が出る可能性があります。

⑦ 研究開発について

当社グループでは、毛髪に関する悩みを抱えるお客様に満足頂ける製品・サービスを提供することを企業戦略の要と位置づけて、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

しかしながら、当社の新製品・新サービスの提供は他社の新製品・新サービスと競合することから、常に当社の新製品・新サービスが市場に受け入れられるとは限りません。当社がお客様ニーズを読み間違えたり、技術革新に遅れを取った場合、当社グループの業績および成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の欠陥、品質管理、製造物責任について

当社グループが開発、製造する全ての製品について製造物責任賠償のリスクを内包しております。当社グループの主力製品であるオーダーメイドかつらは頭部に直接装着するため、製品の欠陥、品質管理の不良などの理由によってお客様の頭皮等に悪い影響を及ぼした場合、当社はお客様より製造物責任を問われる可能性があります。製造物責任による損害賠償請求が行われた場合に、加入している製造物責任賠償についての保険でカバーされない損害賠償額については、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ブランド力の維持について

当社が創業以来50年をかけて築いてきた「アートネイチャー」ブランドは、オーダーメイドかつらを始めとする総合毛髪事業を展開する上で不可欠なものであります。また、著名な芸能人などを使った広告宣伝によって製品および当社の認知度を維持・向上させていくことは、当社グループの事業基盤拡大を図る上で非常に重要です。さらに、競合する他社の製品との差別化をより強固なものにしていくためにも、当社のブランド力の向上は重要であると認識しております。

しかしながら、当社が提供する製品やサービスがお客様ニーズの変化によってお客様の支持を得られなくなった場合、あるいはお客様の信頼獲得に悪影響を及ぼすような事態が生じた場合には、当社ブランド力の低下に繋がります。さらに、当社グループの各社において、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の問題が発生した場合には、当社ブランドの毀損に繋がります。当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 当社営業部員の訪問相談行為の特定商取引法への抵触について

当社では特定商取引法の目的とする消費者保護の観点から、同法を遵守した営業活動を行うよう、営業部員が訪問相談時に遵守すべき事項について教育研修の徹底、お客様との契約書等の整備を進めております。

しかしながら万一、当社の営業部員の訪問相談時の行為が、特定商取引法の定める訪問販売に関する規定に抵触した場合には、業務改善の指導、業務停止命令を受けることもあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 今後の法的規制強化の可能性について

当社の行っている毛髪事業は、上記の特定商取引法の他、消費者契約法、理容師法、美容師法、景品表示法、割賦販売法等による法的規制を受けております。今後これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 震災等大規模災害について

震災等の大規模災害が発生した場合においても、当社の生産・物流・販売等の機能を一定水準確保し、お客様に対する商品・サービス提供を継続することで社会的責任を果たすべく、事業継続計画を策定しております。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響に鑑み、事業継続計画の一部改定を実施しておりますが、災害の規模が想定を大きく上回る場合においては当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(平成28年4月14日以降頻発しております「平成28年熊本地震」につきましては提出日現在において事業継続計画の有効性の確認がとれております。)

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社12社(平成28年3月31日現在)で構成され、オーダーメイドかつらの製造・販売を主たる業務としております。

当社の主力製品であるオーダーメイドかつらは、当社の店舗でお客様の頭部の形状を3D型取りシステムにて計測した後、当社グループの製造子会社2社(ANフィリピン社、ANMP社)に製造を委託しております。かつらを製造するための主要原材料である人毛および人工毛髪は、当社で一括購入し、子会社2社に対して無償支給しております。完成したオーダーメイドかつらは当社が子会社より購入し、国内263ヶ所(平成28年3月31日現在)の店舗を通じてお客様に納品しております。

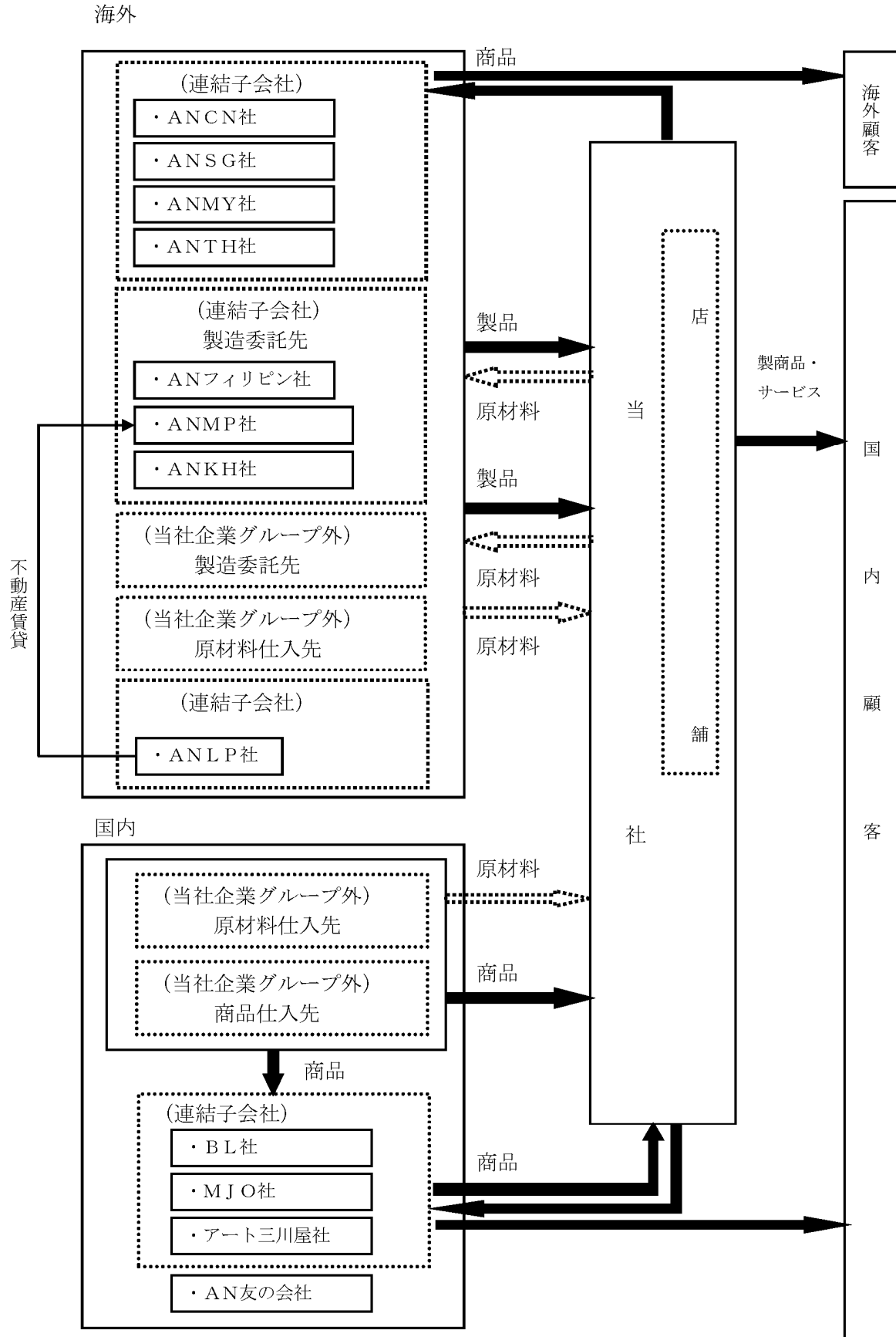
女性向け既製品ウィッグは、中国およびベトナムに所在する当社グループ外の製造委託先にて製造を行い、国内の別形態店舗(ジュリア・オージェ)82店(平成28年3月31日現在)にて販売しております。

なお、前連結会計年度に完成した当社グループの製造子会社1社(ANKH社)につきましては、他の製造子会社と同水準の運営を目指すべく、製造体制の整備中であります。

その他、国内子会社では、当社で取り扱う商品の購入等の便宜をはかることを目的として前払式特定取引業を営む株式会社AN友の会(以下「AN友の会社」と記します)、当社芸能かつら事業の拡大を目的とした株式会社アート三川屋社(以下、「アート三川屋社」と記します)を、海外子会社では中国における事業展開を目的とした瓊特丽发(上海)貿易有限公司(以下「ANCN社」と記します)や、シンガポールにおける事業展開を目的としたARTNATURE SINGAPORE PTE. LTD.(以下「ANS G社」と記します)、マレーシアにおける事業展開を目的としたARTNATURE MALAYSIA SDN. BHD.(以下「ANMY社」と記します)、タイにおける事業展開を目的としたARTNATURE (THAILAND) CO., LTD(以下「ANTH社」と記します)を展開しております。

以上に記載しました事業の系統図は、下記の通りであります。

[事業系統図] (平成28年3月31日現在)



ANLP社…ARTNATURE LANDHOLDING PHILIPPINES INC.

BL社…株式会社ビューティラボラトリ

MJO社…株式会社MJO

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、髪に関する悩みを抱える全てのお客様に対して、総合毛髪企業としてそのお客様に最も適した最高の品質と最良のサービスを提供することによって悩みの解決に努めるとともに、「お客様に満足頂ける毛髪文化を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて当社グループでは、製品開発力の強化、生産体制の整備、カウンセリング、接客、技術等の営業面でのサービス体制の充実を図るとともに、コンプライアンス体制のさらなる強化、企業情報の積極的開示を行っていくことで株主や投資家を始めとしたステークホルダーから信頼され、支持される経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上拡大と効率的な経営を推進して、総合毛髪事業の拡大と収益力や資本効率の向上を目指しております。

そのため、売上高、売上高経常利益率、ROE(自己資本利益率)の3つを目標とする経営指標としております。

売上高はお客様の拡大を目的とした諸施策を積極的に展開していくことで、平成28年3月期40,515百万円に対して平成29年3月期は43,079百万円を計画しております。

また、継続的な収益性の向上を目指すべく効率経営に取り組み、売上高経常利益率の着実な引上げを目指してまいります。

さらには、株主の皆さまからお預かりした資本を効率的に活用し、企業価値の向上を目指すべく、ROEを高めることを意識した経営を推進していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、上記の目標とする経営指標をベースに平成29年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しております。

具体的には、「高いお客様満足度と効率性を両立させた強い営業体制の確立」、「高品質・短納期・低コストの商品供給を実現するグローバルな生産体制の確立」、「収益マインドの醸成と生産性向上による盤石な利益構造の確立」、「変革にチャレンジする強い人財の育成と働きがいのある職場風土の確立」、「社会からの要請に応え信頼を得られる健全な経営体制の確立」の5つの柱を定めました。

この5つの柱を基に各部門がそれぞれに施策を設け、3年後(平成31年3月期)の連結売上高48,289百万円、売上高経常利益率11.6%、ROE12.6%を実現いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する国内毛髪関連市場は、ストレス社会、高齢化社会の進展、アンチエイジング志向の高まりなどにより需要の拡大が見込める一方で、毛髪業界のみならず、隣接業界との競合関係も厳しさを増していくものと推察されます。こうした環境下において、さらなる成長と企業価値の向上を目指すべく以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

- ①メンズ部門では、業界のトップとしての地位を堅持すべく、お客様担当制をより強化し、さらなるお客様の定着化を図り、着実な成長を目指します。
- ②レディース部門では、スタッフ個々の商品提案力・技術力を一層強化することにより、成約率向上に繋げ、新規のお客様を増やしていくとともに、既存のお客様の定着率を高め、お客様の数を増やすことで業績拡大を図ります。
- ③女性向け既製品ウィッグ(ジュリア・オージェ)部門では、既存の店舗網を基盤として、ブランド認知拡大のためのプロモーション施策等によって新規のお客様を増やすとともに、既存のお客様への販売を促進し、業績の拡大を目指します。
- ④海外市場においては、中国、シンガポール、タイ、マレーシアにおいて、当社ブランドの浸透と地域に根差した販売施策によって潜在需要の掘り起こしを行い、業容の拡大に取り組めます。
- ⑤お客様のニーズに応えた最高の品質の製品と最良のサービスを開発し、定期的に市場投入すると同時に、ターゲットとするお客様に対し、より効果的な反響が得られるような広告宣伝を工夫し、需要の掘り起こしを図ってまいります。
- ⑥当社のオーダーメイドかつらは、フィリピンの子会社(2工場)と、カンボジアの子会社(1工場)の3工場による供給体制となっています。既製品ウィッグについても、中国、ベトナムでの製造委託先に加え、カンボジア工場での製造体制を整えることで、より安定的な供給体制を構築しております。引き続き、原価低減や納期短縮に努め、さらなる生産性の向上に取り組んでまいります。
- ⑦費用面においては、固定費の圧縮により損益分岐点を引き下げ、当社グループの収益体質をより強固なものにするために、全社ベースで経費削減に取り組む、効率的な経費の使用により、利益率の向上を図ってまいります。

⑧当社では、正社員の約8割に当たる1,945名(平成28年3月31日現在)が理容師または美容師の資格保有者です。これらの従業員に対し、当社の商品知識、技術・サービス研修はもとより、CS(お客様満足度の向上)、コンプライアンス等の研修を定期的実施し、お客様の信頼をいただき、満足度を高めて当社のリピーターとなっただくことを目指しております。また、営業部門以外の従業員についても専門性と互換性を高めるために、教育研修制度の確立と自己研鑽を支援する仕組みを構築し、人材育成の充実を図っております。更には、ダイバーシティマネジメントを推進すべく、女性従業員の重要ポストへの配属や、時間休暇制度などのワークライフ・バランスを重視した仕組みを積極的に導入しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,288,860	14,050,920
売掛金	3,794,180	3,024,585
有価証券	2,020,739	2,021,488
商品及び製品	1,918,655	1,959,211
仕掛品	168,209	122,470
原材料及び貯蔵品	1,336,416	1,821,481
繰延税金資産	564,894	508,446
その他	1,154,117	964,039
貸倒引当金	△12,223	△5,242
流動資産合計	25,233,850	24,467,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,451,284	13,732,274
減価償却累計額	△6,206,901	△6,758,321
建物及び構築物(純額)	6,244,383	6,973,952
機械装置及び運搬具	158,412	159,719
減価償却累計額	△116,359	△125,891
機械装置及び運搬具(純額)	42,052	33,827
土地	3,545,016	3,540,606
建設仮勘定	605,522	-
その他	2,241,664	2,465,505
減価償却累計額	△1,552,718	△1,810,982
その他(純額)	688,946	654,522
有形固定資産合計	11,125,921	11,202,909
無形固定資産		
その他	734,578	934,930
無形固定資産合計	734,578	934,930
投資その他の資産		
投資有価証券	382,123	353,081
繰延税金資産	1,258,924	1,335,391
敷金及び保証金	2,324,734	2,339,761
退職給付に係る資産	11,261	20,112
その他	138,719	145,917
貸倒引当金	△62,888	△64,848
投資その他の資産合計	4,052,874	4,129,414
固定資産合計	15,913,375	16,267,254
資産合計	41,147,225	40,734,655

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,757	314,102
1年内返済予定の長期借入金	400,320	401,364
未払金	1,891,436	1,921,385
未払法人税等	1,136,133	681,130
前受金	4,585,853	4,288,745
賞与引当金	815,798	815,827
役員賞与引当金	150,000	150,000
商品保証引当金	31,575	46,231
ポイント引当金	65,686	81,868
その他	1,892,593	1,332,435
流動負債合計	11,324,154	10,033,090
固定負債		
長期借入金	1,602,812	1,200,404
役員退職慰労引当金	1,232,609	1,283,252
退職給付に係る負債	2,687,741	3,203,880
資産除去債務	1,144,288	1,217,011
その他	142,753	143,580
固定負債合計	6,810,205	7,048,128
負債合計	18,134,359	17,081,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,663,375	3,667,245
資本剰余金	3,552,020	3,556,426
利益剰余金	16,041,854	16,815,192
自己株式	△512,178	△502,610
株主資本合計	22,745,072	23,536,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,342	3,644
為替換算調整勘定	365,565	368,615
退職給付に係る調整累計額	△162,849	△300,275
その他の包括利益累計額合計	215,058	71,984
新株予約権	41,650	31,570
非支配株主持分	11,086	13,626
純資産合計	23,012,866	23,653,435
負債純資産合計	41,147,225	40,734,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,283,535	40,515,407
売上原価	11,063,634	11,395,766
売上総利益	30,219,901	29,119,641
販売費及び一般管理費	26,177,431	25,662,264
営業利益	4,042,469	3,457,377
営業外収益		
受取利息	113,979	117,311
為替差益	65,500	-
投資有価証券評価益	56,744	-
受取手数料	20,854	21,283
その他	46,621	50,450
営業外収益合計	303,700	189,045
営業外費用		
支払利息	180	12,087
為替差損	-	103,189
支払保証料	61,400	44,508
その他	19,813	29,735
営業外費用合計	81,395	189,520
経常利益	4,264,774	3,456,901
特別利益		
固定資産売却益	949	811
受取補償金	112,018	-
特別利益合計	112,968	811
特別損失		
固定資産除却損	71,075	50,508
減損損失	25,872	98,395
訴訟関連費用	64,620	-
特別損失合計	161,568	148,903
税金等調整前当期純利益	4,216,174	3,308,808
法人税、住民税及び事業税	1,882,881	1,506,565
法人税等調整額	78,388	70,945
法人税等合計	1,961,270	1,577,510
当期純利益	2,254,903	1,731,297
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,421	△640
親会社株主に帰属する当期純利益	2,252,482	1,731,937

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,254,903	1,731,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,013	△8,698
為替換算調整勘定	198,605	2,864
退職給付に係る調整額	△32,910	△137,425
その他の包括利益合計	174,708	△143,259
包括利益	2,429,611	1,588,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,426,895	1,588,864
非支配株主に係る包括利益	2,715	△826

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,662,925	3,550,447	14,626,624	△531,433	21,308,564
会計方針の変更による 累積的影響額			70,435		70,435
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,662,925	3,550,447	14,697,059	△531,433	21,378,999
当期変動額					
新株の発行	450	450			900
剰余金の配当			△907,687		△907,687
親会社株主に帰属する当期 純利益			2,252,482		2,252,482
自己株式の処分		1,123		19,254	20,377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	450	1,573	1,344,794	19,254	1,366,072
当期末残高	3,663,375	3,552,020	16,041,854	△512,178	22,745,072

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	3,329	167,253	△129,939	40,643	51,368	8,371	21,408,947
会計方針の変更による 累積的影響額							70,435
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,329	167,253	△129,939	40,643	51,368	8,371	21,479,383
当期変動額							
新株の発行							900
剰余金の配当							△907,687
親会社株主に帰属する当期 純利益							2,252,482
自己株式の処分							20,377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,013	198,312	△32,910	174,414	△9,718	2,715	167,411
当期変動額合計	9,013	198,312	△32,910	174,414	△9,718	2,715	1,533,483
当期末残高	12,342	365,565	△162,849	215,058	41,650	11,086	23,012,866

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,663,375	3,552,020	16,041,854	△512,178	22,745,072
当期変動額					
新株の発行	3,870	3,870			7,740
剰余金の配当			△958,599		△958,599
親会社株主に帰属する当期純利益			1,731,937		1,731,937
自己株式の処分		535		9,567	10,103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,870	4,405	773,338	9,567	791,182
当期末残高	3,667,245	3,556,426	16,815,192	△502,610	23,536,254

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	12,342	365,565	△162,849	215,058	41,650	11,086	23,012,866
当期変動額							
新株の発行							7,740
剰余金の配当							△958,599
親会社株主に帰属する当期純利益							1,731,937
自己株式の処分							10,103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,698	3,050	△137,425	△143,073	△10,079	2,539	△150,613
当期変動額合計	△8,698	3,050	△137,425	△143,073	△10,079	2,539	640,569
当期末残高	3,644	368,615	△300,275	71,984	31,570	13,626	23,653,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,216,174	3,308,808
減価償却費	1,000,799	1,237,653
減損損失	25,872	98,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,092	△5,021
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,082	31
商品保証引当金の増減額(△は減少)	368	14,656
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,074	16,182
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30,544	50,643
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	301,073	516,645
受取利息	△113,979	△117,311
支払利息	180	12,087
固定資産除却損	71,075	50,508
固定資産売却損益(△は益)	△949	△811
投資有価証券評価損益(△は益)	△56,744	6,144
売上債権の増減額(△は増加)	1,174,537	764,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△706,464	△501,038
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,745	△37,288
前受金の増減額(△は減少)	△217,098	△297,108
その他	△89,306	△112,415
小計	5,526,089	5,004,982
利息の受取額	112,614	115,679
利息の支払額	△1,157	△11,892
法人税等の支払額	△2,293,989	△2,001,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,343,557	3,106,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,909,961	△1,453,070
有形固定資産の売却による収入	1,678	811
無形固定資産の取得による支出	△362,042	△267,155
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,971	-
長期貸付金の回収による収入	678	440
敷金及び保証金の差入による支出	△252,817	△92,348
敷金及び保証金の回収による収入	298,503	82,779
その他	29,919	△5,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,714,012	△1,733,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△401,364
長期借入れによる収入	2,000,000	-
リース債務の返済による支出	△233,808	△190,020
株式の発行による収入	900	7,740
配当金の支払額	△907,377	△957,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	859,713	△1,541,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,206	△68,950
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△400,533	△237,190
現金及び現金同等物の期首残高	16,710,133	16,309,599
現金及び現金同等物の期末残高	16,309,599	16,072,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

ARTNATURE PHILIPPINES INC.、ARTNATURE MANUFACTURING PHILIPPINES INC.

瓊特麗发(上海)貿易有限公司、ARTNATURE (CAMBODIA) INC.

なお、ARTNATURE (THAILAND) CO., LTD. は新たに設立したため連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたBICOL HAIR EXPORT CORPORATIONについては清算したため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は9社であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

かつら

オーダーメイドかつら

個別法による原価法

その他のかつら

移動平均法による原価法

その他の商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

支給資材

移動平均法による原価法

貸出品

移動平均法による原価法

サンプル品

個別法による原価法その他の貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ ポイント引当金

ポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し、その費用負担額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 商品保証引当金

商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、自社の株式を給付し、従業員の報酬と当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の要件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に業績等に応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした場合に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な従業員の定着化を促すとともに、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前連結会計年度90,266千円、当連結会計年度183,566千円であります。また、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の期末株式数は、前連結会計年度179,100株、当連結会計年度279,100株、期中平均株式数は、前連結会計年度179,670株、当連結会計年度191,395株であり、1株当たり情報の算出上控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく、連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000,000	5,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	80,256千円	131,916千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	6,997,988千円	6,903,651千円
給料手当	4,213,669	4,365,638
賞与引当金繰入額	358,083	359,456
ポイント引当金繰入額	—	16,182
退職給付費用	157,053	175,055
役員賞与引当金繰入額	150,000	150,000
役員退職慰労引当金繰入額	54,711	50,643
減価償却費	962,496	1,189,876
賃借料	3,237,344	3,186,989

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	141,723千円	135,769千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	949千円	811千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	65,890千円	50,066千円
機械装置及び運搬具	—	138
その他有形固定資産	5,185	303
計	71,075	50,508

※6 減損損失

当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都他2県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 ANCN社 (中国)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物及び構築物他	25,872
計		25,872

※主な用途ごとの減損損失の内訳

・店舗25,872千円(建物及び構築物24,327千円、その他有形固定資産1,545千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社企業グループは、事業用資産については各店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都他4県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 MJO社 (国内)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物及び構築物他	98,395
計		98,395

※主な用途ごとの減損損失の内訳

・店舗98,395千円(建物及び構築物90,753千円、その他有形固定資産7,641千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社企業グループは、事業用資産については各店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	現金及び預金勘定	14,288,860千円
有価証券勘定	2,020,739	2,021,488
現金及び現金同等物	16,309,599	16,072,409

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスを顧客の性別ごとに戦略立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、「男性向け事業」「女性向け事業」「女性向け既製品事業」を報告セグメントとしております。「男性向け事業」は、男性顧客に対し、オーダーメイドかつら、その他の商品、サービスを、「女性向け事業」は、女性顧客に対し、オーダーメイドウィッグ、その他の商品、サービスを、「女性向け既製品事業」は、女性顧客に対し、既製品ウィッグ、その他の商品、サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,480,571	13,433,575	3,583,980	40,498,127	785,408	41,283,535	-	41,283,535
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	2,271,450	2,271,450	△2,271,450	-
計	23,480,571	13,433,575	3,583,980	40,498,127	3,056,859	43,554,986	△2,271,450	41,283,535
セグメント利益	16,358,066	9,934,236	3,170,478	29,462,781	763,088	30,225,869	△5,968	30,219,901

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,439,522	12,779,937	3,436,223	39,655,682	859,724	40,515,407	-	40,515,407
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	2,750,790	2,750,790	△2,750,790	-
計	23,439,522	12,779,937	3,436,223	39,655,682	3,610,515	43,266,198	△2,750,790	40,515,407
セグメント利益	16,151,375	9,131,103	2,947,998	28,230,477	897,274	29,127,751	△8,110	29,119,641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、男性向け既製品事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去※	△5,968	△8,110
合計	△5,968	△8,110

※セグメント間取引消去は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. 資産・負債は、事業セグメントに配分していない為、記載しておりません。

5. 報告セグメントのセグメント利益合計額と連結財務諸表の営業利益との差異の調整

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,462,781	28,230,477
その他(注) 1	763,088	897,274
合計	30,225,869	29,127,751
調整額(注) 2	△5,968	△8,110
連結財務諸表の売上総利益	30,219,901	29,119,641
販売費及び一般管理費	26,177,431	25,662,264
連結財務諸表の営業利益	4,042,469	3,457,377

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	694.79円	1株当たり純資産額	712.77円
1株当たり当期純利益金額	68.22円	1株当たり当期純利益金額	52.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	67.84円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	52.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,252,482	1,731,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	2,252,482	1,731,937
期中平均株式数(千株)	33,017	33,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	185	132
(うち新株予約権)	(185)	(132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—————	—————

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式(前連結会計年度179,670株、当連結会計年度191,395株)を控除して算出しております。
2. 平成26年11月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

該当事項はありません。